

須崎市養殖関係漁業協同組合からの要望

1 日 時：令和5年6月26日（月）16:00～16:30

2 場 所：第二応接室

3 出席者：

- 大谷漁業協同組合 濱口代表理事組合長
- 野見漁業協同組合 森光副組合長
- 高知県漁業協同組合 山崎理事
- （有）Ueta LABO 上田代表取締役
- 須崎市議会 佐々木議員、森光議員
- 高知県議会 寺内議員
- 尾崎正直衆議院議員秘書 池田氏
- 高知県 瀨田知事
- 県水産振興部 松村部長、山下副部長、西山副部長、津野課長ほか

4 概 要：

(1) 要望及び報告

- 漁業経営セーフティネット構築事業の補填について
 - ・ 養殖用配合飼料の漁業者負担について、恒久的にゼロとなるよう支援すること。
- 地方創生臨時交付金を活用した緊急的支援について
 - ・ 養殖用種苗購入経費への支援を行うこと。
- 協業化支援事業について
 - ・ 事業継続に向けて国への働きかけを行うこと。
- その他、餌代高騰等について更なる支援を行うこと。

- 野見湾・浦ノ内湾における養殖業の構造転換に向けた活動の報告
 - ・ 前回（令和5年3月）の要望時に、知事から須崎の養殖について体質強化と構造転換を図るようご指摘いただいた。
 - ・ 3漁協で検討を重ね、協議会を設立し、地元の資源を活用して餌の改良、水質浄化、コスト削減を図っていく。

(2) 回答

- 構造転換に繋がる新しい取り組みをしていただき心強い。養殖業は生産コストの7割が飼料代で、大きな影響を受けていることは承知している。

- 7月以降のセーフティネット事業における漁業者負担分への支援を行う等、令和5年度6月補正において水産関係で4億円程度計上している。県の財政や他分野への支援を踏まえると、漁業者負担をゼロにすることは難しいが、セーフティネット事業の漁業者負担について、現状の1/2の補助率を燃油並み(1/2~3/4)とするよう、国に提言して行きたい。
- 種苗代への支援については、県単独では難しいことから、国の追加交付金の状況を見ながら検討したい。交付金については知事会等で要望していく。
- 餌料費高騰は畜産等の他産業も同様に影響を受けている。畜産における国の支援制度等も参考になるのではないか。